

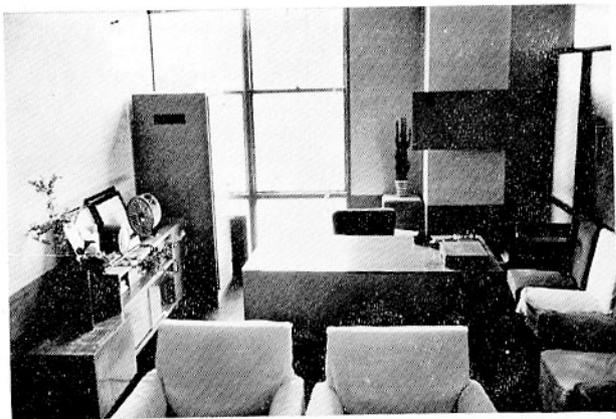
設立20周年記念誌

# 本会20年の歩み

兵庫県内海漁業協同組合連合会



本部のある県立水産会館の全景



←  
本  
会  
々  
長  
室



本会事務室の一部



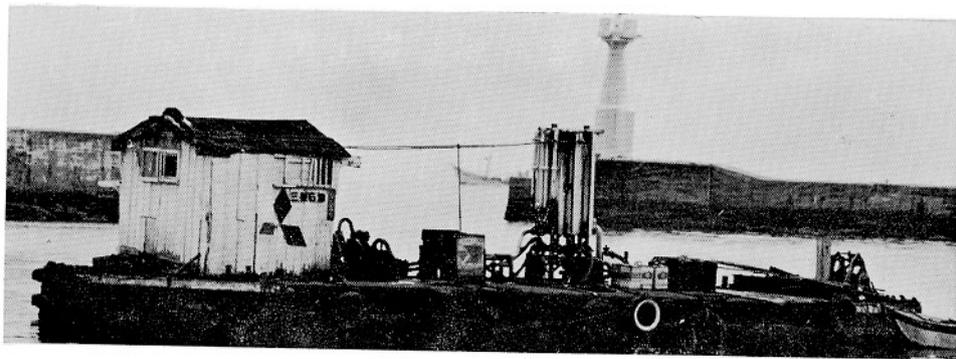
→  
本館事務室の一部



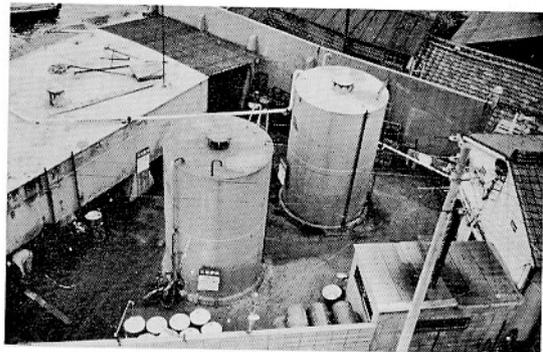
阪神間の石油輸送基地である神戸出張所

→  
石油の海上施設バージ、  
漁船に給油中明石港にて

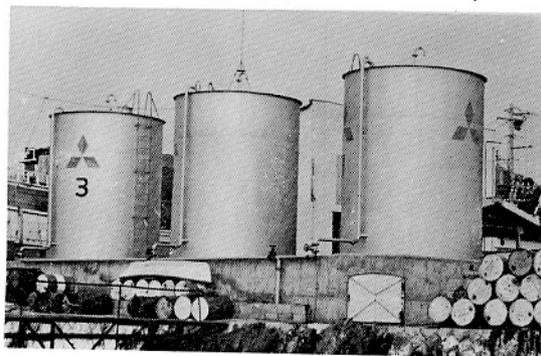




富島港内にパイプライン棧橋のある  
富島出張所の石油タンク  
← 淡路島東海岸の仮屋港にある  
海上給油バージ ↓



明石出張所の石油陸上タンク施設の一部

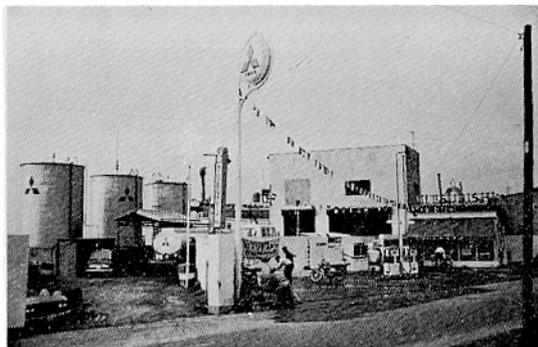
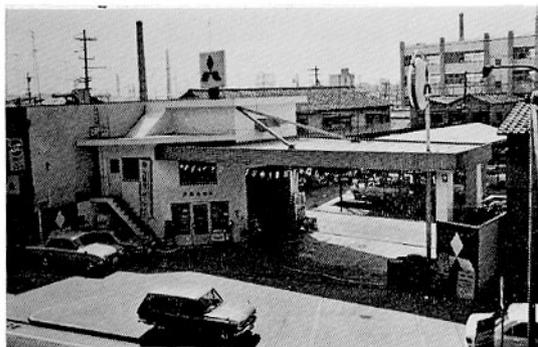




姫路市産業道路沿いにある姫路出張所



神戸市内国道2号線沿いに近代化された大橋給油所



淡路島東海岸を走る国道28号線沿いの飯屋出張所

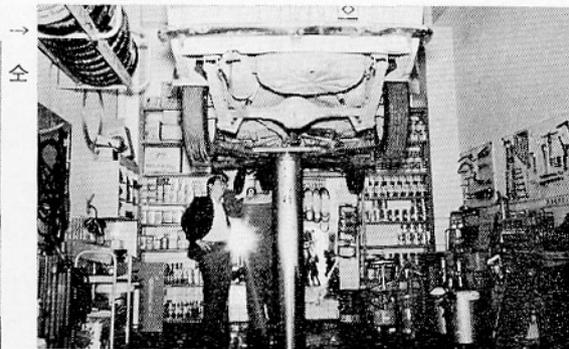
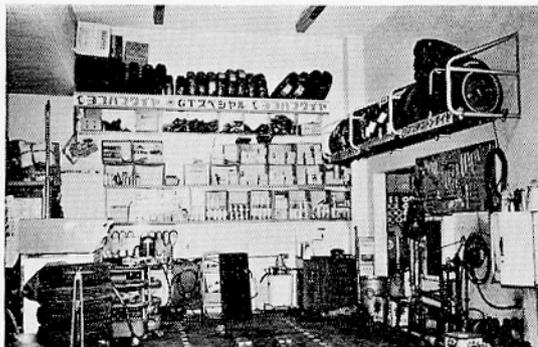


↑淡路島西海岸にある富島出張所

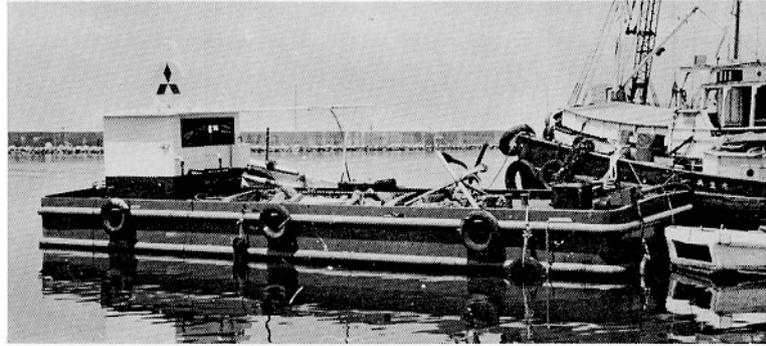
神戸市内栄町通りの近代設備を誇る神戸栄町給油所

給油所内にあるリフト室

給油所販売室の一部数々の  
自動車用品の陳列



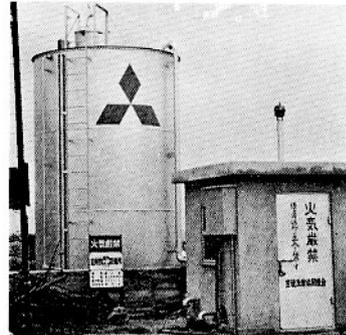
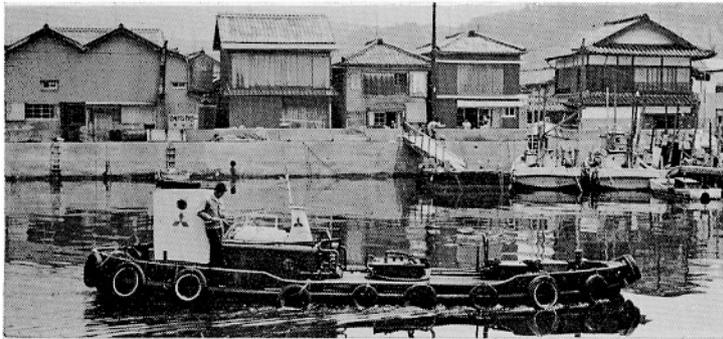
給油所での燃料補給



もつバージ

→ 漁港内に投錨の海上給油設備を

↓  
港内にて漁船給油に活躍する小  
型給油船



漁協組に設置された石油陸上タンク  
とポンプ室（岸壁にて漁船に給油）

各出張所にある漁業用資材倉庫内の一コマ



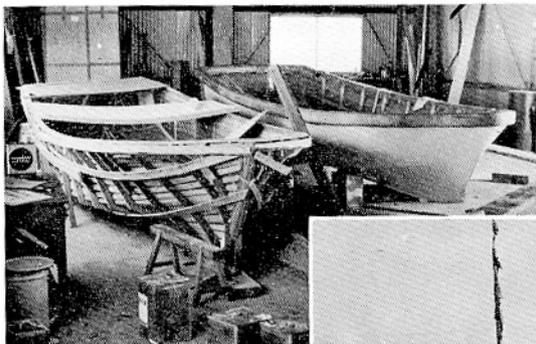
漁業用資材の数々を取揃え整備された本部資材倉庫の一部



のり共販所に於ける仲買人の入札状景

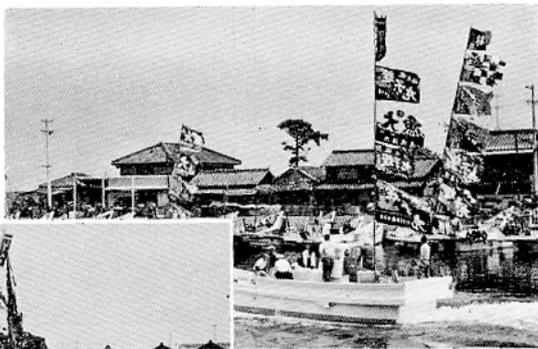
→  
全





FRP工場内部の一部 ↑  
既に出来上がったもの建造  
中の海苔ボート

FRP  
漁船の進水 ↓



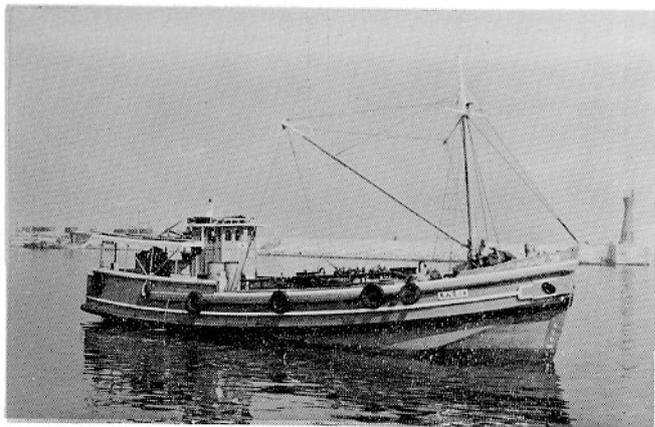
FRP漁船エンジンも快調 ↑  
青い海原に試運転に出港



FRP漁船完成近い、目下エンジン取付中



淡路島にあるFRP漁船建造工場



本会の油槽船NO・2 宝山丸漁協  
タンクへの油送りに……

本会の油槽船NO・8 宝山丸海  
上油送や海上での、給油に……



## 目 次

○ 発刊のことば	3
○ 20年の歩み (この10年の歩み)	6
○ 購買事業	8
○ 石油部門	9
○ 資材部門	16
・ 一般資材	16
・ F.R.P.漁船	20
・ 人工配合飼料	22
○ 販売事業	23
・ 乾海苔	23
・ 寒天原藻(天草)	33
・ 煮干製品	35
○ 相互遭難共済事業	36
○ 会 員	39
○ 役 員	44
○ 職 員	45

## 発刊のことば



人類の進歩と調和をテーマとする世紀の万国博がわが国で開催される年を同じくして本会は設立20周年を迎えました。

省みますと本会の設立は昭和24年11月で、当時の漁協は漁業権本位に部落単位で編成され経済事業体としての機能は大方の組合は發揮しておりませんでした。本会設立の際の出資金が僅かに68万円であったことでも当時の模様はうかがえましよう。本会は旧水産業会の設備と債権債務を引継いで発足したが、当時のわが国産業界は戦後の激動期で、漁協系統事業体制は未だ整っておらず、系統意識も低調で本会をとりまく環境はまことに厳しかったうえに、25年9月のジェーン台風により神戸港に繋留していたバージ第6 漁生丸の沈没と沼島に入港中の給油船宝山丸が搁座大破して250万円という当時としては莫大な被害を蒙り、加えて翌年10月にはルース台風で瀬戸内海漁業調整事務局へ賃貸していた鷹取丸が徳山港で遭難するなど、発足早々、重なる災害をうけた一方、事業運営の面においても幾多の難関があり全く苦難の連続であったが、幸い昭和26年には再建整備団体としての指定をうけて漸く前途に曙光を見るに至りました。然しながらなお員内一本建の経営ではその伸長は甚だおぼつかないの己むなく員外をも含めた二本建の経営

方針のもとに事業を進めました。その後、漸次、水協法の精神が漁村に浸透し会員の協力が芽生え、また各組合への漁業権補償金の一部が本会の出資に充当せられこれによる2千余万円の増資が実現して基礎ができ、設立10周年を迎えた時には総事業量は3億5千万円、職員数53名と成長しました。このような過程において紀伊水道問題という大きな政治問題が起り、これが解決すると次に水産会館の建設という大きな事業に取組んだことなど今となっては忘れられない思ひ出です。

その後の10年は1960年代で、わが国経済は二次産業を中心として素晴らしい高度成長を続け、本県内海漁業にあっても略奪的な漁業より脱皮していわゆる「とる漁業よりつくる漁業」への転換が進み、海苔養殖を始めハマチ養殖が急激に進展し、また魚価の高騰によって業界は漸く活況を呈するに至りました。斯うした情勢に対応して本会は購買販売両事業ともに長期的な計画に基づいて自己資本の充実、設備の強化をはかると共に海苔共販を始め新規事業を積極的に実施したので設立20周年を迎えた今日。総事業量は35億円、職員の数も120名と大きく成長を遂げましたことは過去を顧みて洵に感慨深いものがあります。

凡そ、人類社会において沿革歴史を尊重する精神は古今東西、何れの国においても伝統的なもので、また共通した慣習であって、なおこの精神こそは人類、社会の進歩発展の要素であると堅く信ずると共に本会設立20周年記念事業を行なう所以も亦ここにあるのであって、この20年の風雪に耐えた今日、それは即ち成年式に相当するもので、本会もやっと漁連らしく成長したと自負すると同時に設立以来、本会事業運営に終始した私

は感慨一入深いものをおぼえます。この機会にこの間、県当局始め関係市町村，系統機関更に取り関係各位からよせられました温かい御支援御鞭撻に対しまして衷心より厚く御礼申しあげる次第です。

しかし20年の歩みと云っても長い道のりのワンステップに過ぎず、また今日目まぐるしく拡大膨張するわが国産業界のなかで系統事業が発展して行くことは決して容易ではありません。従って茲に設立20周年を契機として役職員一同決意も新たに和衷協力，本会今後の発展をお誓ひ申しあげると共に傘下漁協の発展，漁村の繁栄のために精進いたす所存でありますから何卒今後とも一層の御指導御支援を賜りますよう偏えに願ひ申しあげて発刊のことばといたします。

追って，設立20周年記念事業の一端として歩み来し20年を振り返つて記念誌を発行するについては，34年11月設立10周年を記念して「本会10ヶ年の歩み」なる小冊子を刊行したので本誌ではその後の10ヶ年の足跡をたどることといたします。

昭和45年6月22日

兵庫県内海漁業協同組合連合会

会長理事 三 浦 清太郎

## ★ この10年の歩み

この10年間におけるわが国経済は前半には高度成長を唱えながらも、経済基盤の脆弱さ、企業の構造的な要因、さらに人件費の高騰などによって、企業収益は低下して業界に不況の波が襲った一方、国際収支も悪化した。その後、強力な財政金融面の調整過程を経て企業の体質は改善され、景気は立直り、わが国経済は安定成長を続け、国際収支は黒字基調に転じ今日では、外貨の蓄積も40億ドル近くなり、国民総生産も世界第2位にランクされる等、驚くべき高度成長を遂げるに至りました。

こうした経済界の発展成長の反面、水産業は依然として停滞気味で特に沿岸漁業は経済開発の進捗に伴って、漁場のそう失、資源の枯渇、漁場環境の悪化等、直接間接に影響をうけて、年々、不振の度を加え、総合的な沿岸漁業振興対策が強く要請されました。従って、国、県においては資源の保護培養、漁場の開発造成、漁港の重点装備など生産基盤の拡大整備を積極的に推進すると共に、漁村環境の改善漁業構造改善事業の実施等、漁業経営の近代化が促進され、特に漁業振興の新たな方向として浅海増養殖事業が大きくとりあげられ、また流通機構の改善、魚価の安定策が講ぜられる等、一環した漁業振興策が次々と打出され継続実施されました。

本会もこうした一般情勢、漁業界の動向に対処して購買、販売事業ともに長期計画に基づき、自己資本の充

実、設備の強化、整備をはかり、海苔をはじめ天草、煮干製品の販売事業と前向きに取り組む、またF、R、P、（強化プラスチック）漁船、ハマチ人工飼料の取扱いをはじめめる等、新規事業を積極的に進めました。従ってこの10年間で自己資本は3.2倍と蓄積され、購買事業の扱高は4.3倍と著しく伸び、販売事業では海苔養殖の飛躍的な伸長によって、海苔共販は数量面で6倍金額面では20倍となる等、事業実績は一段と拡大し、出張所の数も8ヶ所を数え、職員の数も120名近くに増える等。本会の規模は大きく成長をとげました。茲に、この10ヶ年の足跡を省みて、更に将来の発展に資したいと考えるものです。

## ★ 購 買 事 業

今日のようにめまぐるしく拡大進展する社会経済情勢のなかで系統事業が他産業におくれをとらず発展して行くには、単に協同組合精神を強調するのみにては、その運営ができる時代ではなく、本来の使命をも果たすことはできないので、一般経済の発展に対応する体制を確立すべきであるものと考えます。従って本会としてはその本質をふまえて、事業を通じて組合に寄与し、共に発展する姿勢のもとに事業を実施した。

特にこの10年間は産業界の成長は極めて顕著であった反面、体質改善、再編成等その動きは激しく、それだけに試練もきびしかったが、会員ならびに系統機関の理解ある御協力のもとに関係取引各社の絶大な御支援を得て、本会事業は安定した伸展を続け、順調な業績をたどって今日に至ったことは、洵に有難く感謝にたえません。

## 石 油 部 門

石油事業は当初会員販売一本建でスタートしたがその後員外を含めた二本建として事業の伸長をはかったのが両々相俟って扱高も31年頃より増えはじめ、設立10周年を迎えた頃は1万9千トン3億円となり系統利用率も、約50%に達し、一応軌道にのった。35年頃より漁船エンジンのディーゼル化が進められ、燃料油も軽油からA重油へと移行した一方、石油市況は悪くなり37年には原油輸入の自由化に関連して一段と悪化したので石油業法の制定標準価格の設定等の手が打たれたが低迷した市況が続き本会の扱ひも伸びなやみとなったが、38年には兵庫突堤沖に繋留していた200トンバージを明石港に移し、明石油槽所を本会基地油槽所として強化し、39年には富島出張所の改造ならびに給油所の新設、続いて飾磨給油所の開設等を実施して経営の合理化、拡販に努めたので扱高は順調に伸び40年には4万トン5億6千万円となった。数年間低迷を続けた石油市況も行政指導、さらに業界の自主的な努力によって41年秋頃には漸く回復し本格的な立直りが期待されたが、42年6月に勃発した中東動乱によって製品不足、運賃の暴騰をきたし、製品の値上げ需給の逼迫を招来したが、本会は元会社の格別の配慮によって幸ひにして事なきを得ました。当時、石油の需要は産業界の高度成長、モータリゼーションの著しい発達によって激増し国内需要は1億トンに迫っていたので、製品の備蓄問題が拾頭するところとなった。

本会はこうした業界の動きに対応して系統利用100%を期して長期事業計画のもとに、40年には神戸市東部理

立第2工区へ神戸出張所を新設，41年には仮屋出張所の移転ならびに給油所を併設，42年には元会社の全面的な支援を得て神戸栄町給油所の開設，43年には富島油槽施設の増強，及び姫路油槽所の新設，さらに44年には，大橋給油所を開設すると共に，40年以降，傘下組合にタンク，バージを意慾的に設置する等，前向きに設備投資を行なって，経営の近代化をはかり販売伸長につとめた。従って，扱高も41年には，4万4千軒6億4千万円，42年には5万3千軒，7億7千万円，43年には5万2千軒，8億4千万円と極めて順調に推移し，44年度では6万軒，10億円台に迫る等，飛躍的な伸びを示し系統利用率も約75%に達した。

今日，石油は，高度成長を続ける経済界の発展を支えるエネルギー源として，その役割は大きく，業界としては本来の使命である製品の需給の安定をはかることは勿論，設備の増強，備蓄問題，更には公害対策等に関する長期対策が強く要求されています。

本会もりの養殖の急激な伸長によって従来漁閑期の石油需要が急増し周年を通じてかなりの需要が見込まれるにいたったことは誠に心強く，更に本会業務体制の強化，充実をはかり健全な販売伸長をはかります。

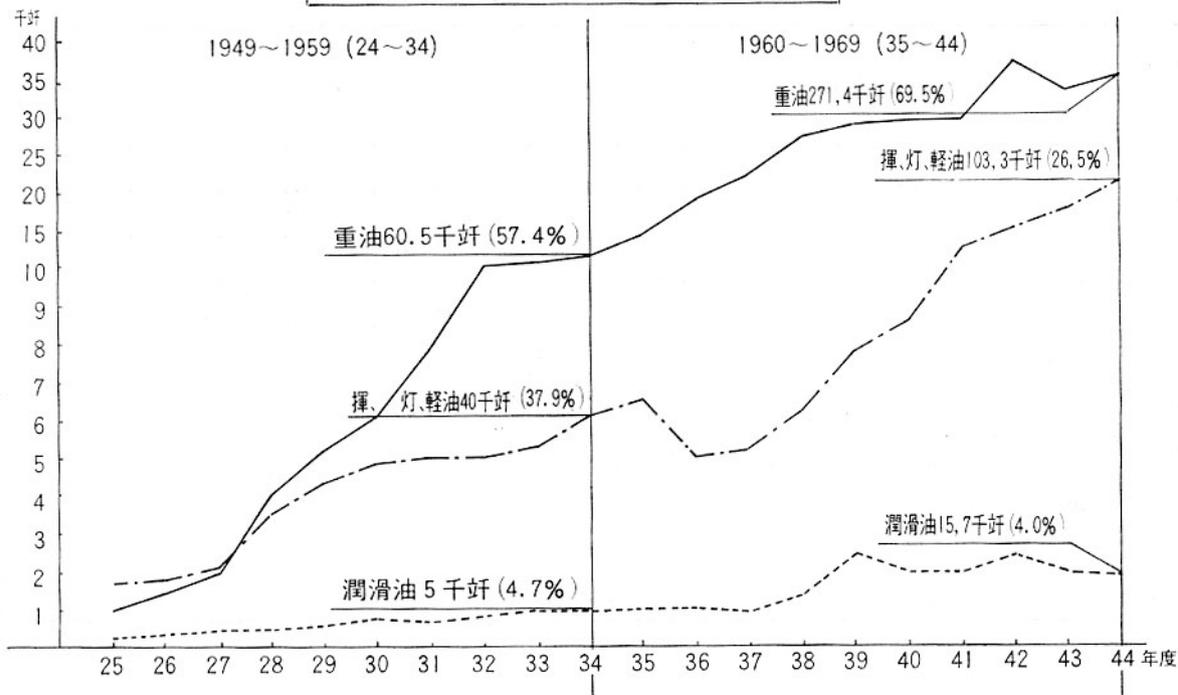
## 石油製品販売実績の推移

単位：軒／千円

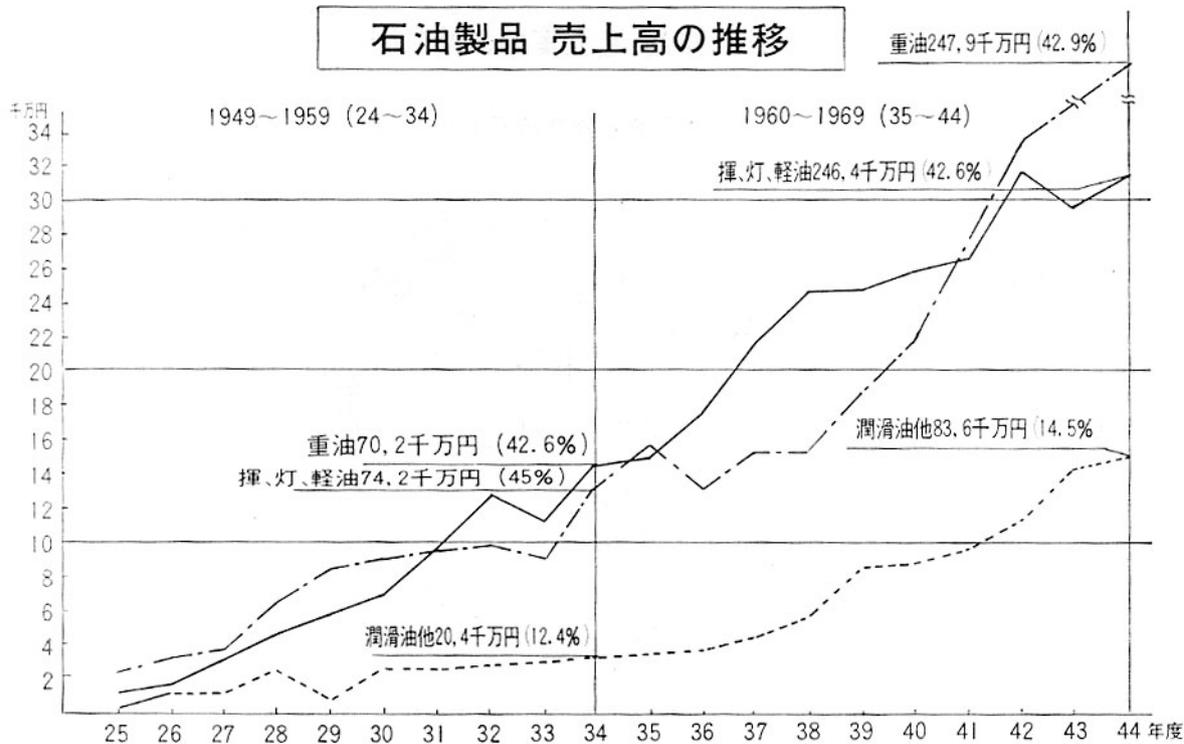
1960～1969 (35～44)

年度別	揮発油		灯油		軽油		重油		潤滑油		その他	計		摘要
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	数量	金額	
(34)	1,403	52,450	906	16,319	3,763	59,961	12,344	141,228	792	22,743	9,662	19,208	302,363	設立10周年目
35	2,458	90,403	1,416	25,277	2,446	39,773	13,792	155,422	933	33,482	2,139	21,045	346,496	
36	2,058	79,473	1,502	25,283	1,351	21,601	17,923	177,317	989	31,807	6,156	23,823	341,637	
37	1,700	73,567	1,942	30,702	1,567	24,781	22,384	216,323	900	32,111	9,592	28,493	387,076	
38	2,321	88,085	1,991	29,974	1,985	29,044	25,540	242,904	1,383	47,823	8,758	33,220	446,588	
39	2,635	109,044	2,748	38,450	2,491	37,434	27,244	242,743	2,187	76,607	6,348	37,305	510,629	
40	3,174	139,349	3,567	49,357	1,874	28,824	28,492	257,269	2,024	77,011	8,643	39,131	560,450	
41	4,061	176,245	5,320	65,408	2,948	42,332	29,863	263,119	2,067	79,337	15,018	44,259	641,459	
42	5,020	216,948	5,435	68,998	3,687	52,633	37,079	316,602	2,202	87,357	24,851	53,423	767,389	
43	5,896	259,234	6,904	80,802	4,213	61,720	33,275	292,905	1,948	91,715	50,661	52,236	837,037	
44	7,383	322,919	8,567	97,112	4,614	59,563	35,772	314,541	1,037	77,453	69,352	57,373	940,940	設立20周年目

## 石油製品 取扱数量の推移

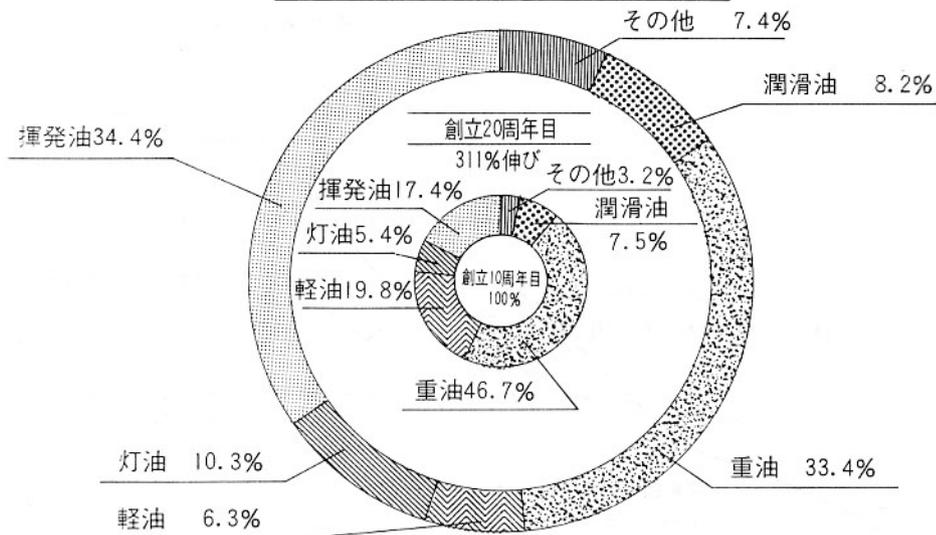


# 石油製品 売上高の推移



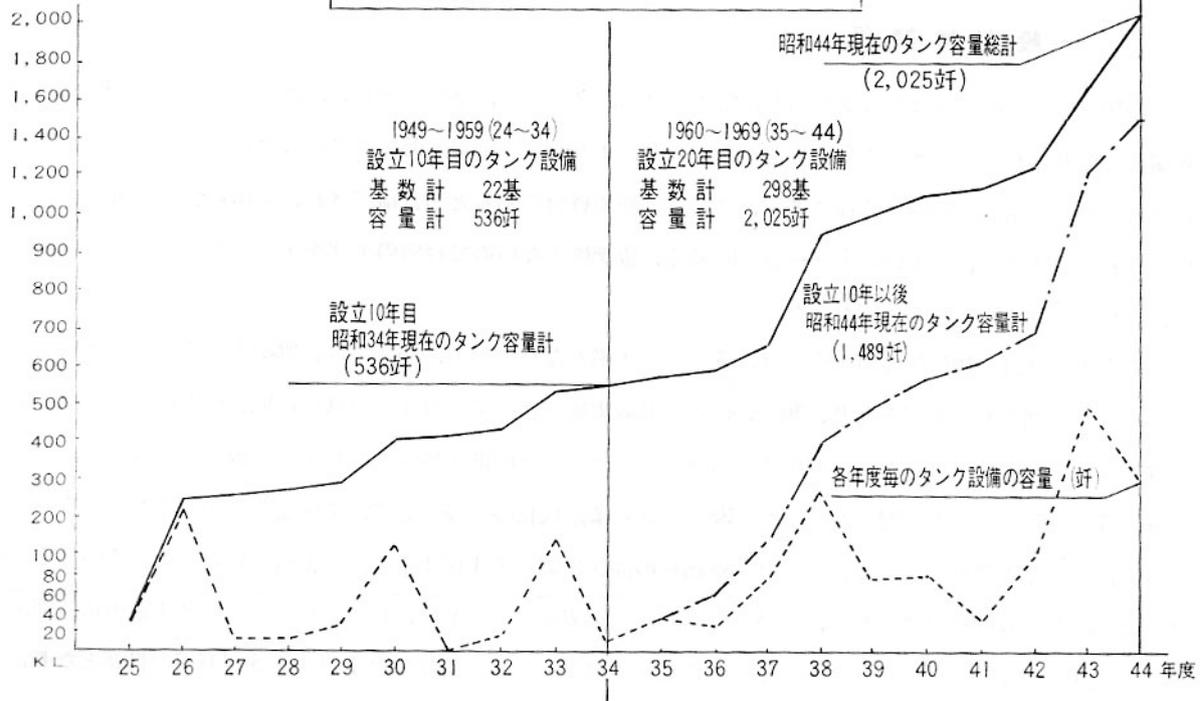
# 石油製品 販売実績の構成図

設立10周年目と設立20周年目の対比



設立10周年目 1959 (34) 石油製品売上総額 302,363千円  
 設立20周年目 1969 (44) 〃 940,940 〃

# 石油タンク設備の推移



## 資 材 部 門

### 一 般 資 材 関 係

この10年間の漁網業界は合成繊維が主役でナイロン、クレモナ、ポリエチレン、ポリプロピレンと相次いで新繊維が開発され実に目まぐるしい展開をみており、またロープ業界も35年にクレモナロープが漁業用に実用化されてから合繊への転換が急速に進み、今日では漁業資材の殆んどが合繊化され、更に新製品の開発導入が期待されていますが、業界は中小メーカーが多く、協調性もないので経営の悪化を来しており、企業の体質改善、合理化が強く叫ばれるにいたった。

本会の扱高は設立10周年の34年度では、5千万円に満たなかったが、35年には漁協婦人部の結成が進み、日用品の扱ひが増え6千万円となり、36年にはのり共販実施に伴ってのり生産用機材の取扱ひをはじめたので7千5百万円と順調に推移したが、37年にはスーパーマーケットの進出によって日用品の扱ひは減少して、扱高も6千5百万円と前年を下廻った。しかし38年には漁業近代化の一環として漁業構造改善事業にかかわるハマチ養殖、タコ蕃養資材の大口受注とのり生産機材の伸びによって1億1千万円と扱高は倍増した。その後2、3年は伸びなやみ状態が続いたが、会員への巡回販売を実施すると共に、神戸、富島、仮屋の各出張所に時期的商品を在庫して小売部門を強化する等積極的に扱販をはかったので42年には1億4千5百万円の扱ひとなり、

### 漁業資材 販売実績の推移

単位：千円

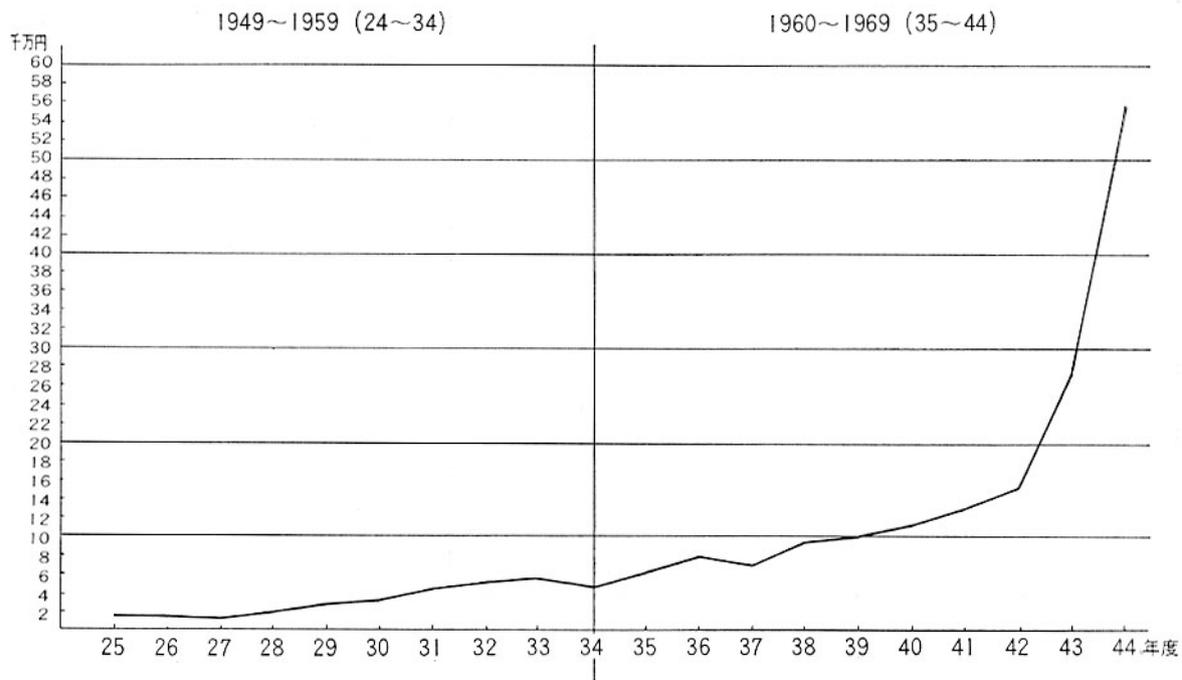
1960～1969 (35～44)

品目 年度別	漁網糸	ロープ類	その他	のり資材	生活用品	計	摘 要
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
(34)	19,443	4,839	5,248	—	17,216	46,746	設立10周年目
35	25,709	7,142	7,509	—	20,144	60,504	
36	33,225	10,116	10,926	—	21,371	75,638	
37	20,128	9,764	7,835	7,634	19,547	64,908	
38	29,884	16,960	27,597	19,405	18,651	112,497	
39	22,055	19,205	14,377	26,587	18,007	100,231	
40	26,122	22,689	15,690	30,629	15,318	110,448	
41	34,784	32,819	16,321	25,965	15,167	125,056	
42	33,677	34,620	22,963	43,245	14,351	148,856	
43	30,351	39,990	31,916	156,225	15,260	273,742	
44	39,400	67,347	47,306	385,622	16,512	556,187	設立20周年目

い機材の開発の推進をもはかりたい。

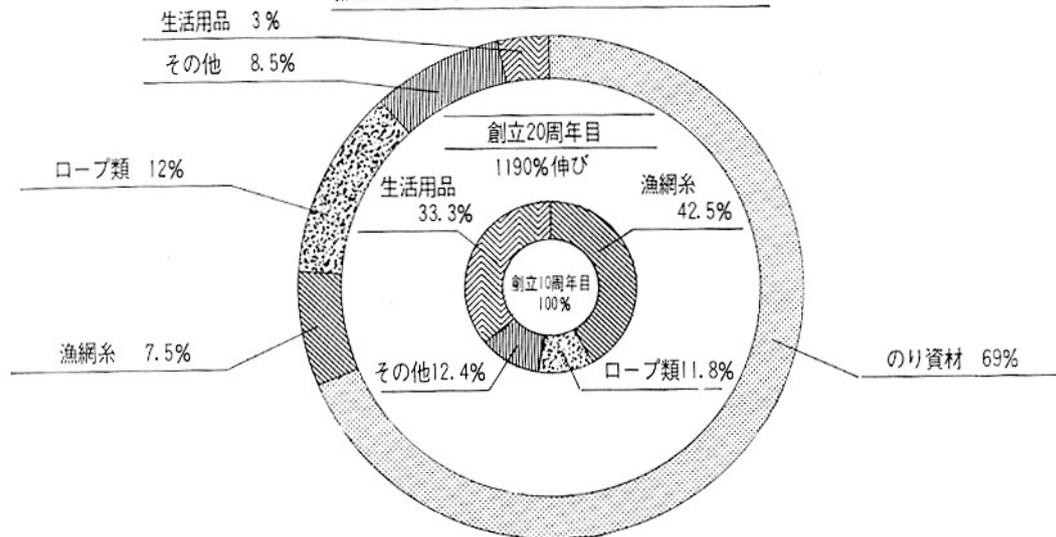
以後はのり養殖経営体の増加と生産加工の機械化によって需要は大巾に増え、43年には一躍 2億7千万円となり、さらに、のり養殖の大型化によって44年度には5億5千万円と飛躍的に伸びた。殊にのり生産機材の扱高は36年度では800万円にすぎなかったが今日では約4億円となり大きなウエイトを占めており、のり養殖は今後更にその伸長が予想され、生産機材の需要は増々増大するものと考えられるので、生産から販売までの指導をあわせ行ない、その扱ひに遺憾なきを期すと共に新らし

# 漁業資材 販売実績の推移



## 漁業用資材 販売実績の構成図

### 設立10周年目と設立20周年目の対比



設立10周年目1959 (34) 漁業用資材売上総額 46,746千円  
 設立20周年目1969 (44) " 556,187 "

## F, R, P, 漁船について

この10年間はあらゆる部門で構造改善，近代化が促進されたが，小型漁船の分野でも木造船より鋼船又はF, R, P, 船への転換が進み，なかでもF, R, P, 漁船は三重，鳥取等では既にかなり普及していたので42年11月淡路西浦水交会よりF, R, P, 漁船建造に関して積極的な申入れがあったので，早速検討に入り（株）チバフク（F, R, P, 漁船の代理店）と交渉をはじめ，県当局，生産者，造船所，原材料メーカー（武田薬品工業，日本硝子繊維工業）による協議会をつくりF, R, P, 漁船建造について具体的な検討を重ね，43年3月，山岡造船所（淡路一宮町江井）にて着工，同年9月進水し船名も郡家丸と命名して本県始めてのF, R, P, 底曳船が誕生した。

F, R, P, 漁船は安全性，耐久力，性能等は極めて優秀で，建造期間が短いという特性をもっているのに関係者の関心をあつめ僅か2年余りで約作業船，底曳船，釣船，更には監視船等31隻を建造し，なお数隻（底曳船）の受注残があり，その性能，経済性は充分認識されてきたので，今後の普及発展が大いに期待されるにいたった。

### F, R, P, 漁船建造の推移

船 型	進 水 年 月	船 名	船 主 名	住 所
底 曳 船	43. 9	郡 家 丸	石 上 幸 作	津名郡一宮町郡家
釣 船	44. 7	金 比 羅 丸	松 木 勝 一	三原郡南淡町土生
〃	〃 10	金 比 羅 丸	須 惠 喜 代 松	洲本市由良町
底 曳 船	〃 11	金 光 丸	浜 口 利 三 郎	津名郡津名町志筑
〃	45. 1	住 吉 丸	鶴 飼 豊	洲本市由良町
監 視 船	〃 1	は や か ぜ	明 石 四 ヶ 浦 漁 業 協 同 組 合	明石市林
釣 船	〃 3	博 栄 丸	海 部 博 行	三原郡南淡町沼島
〃	〃 〃	五 幸 丸	藤 岡 源 七	洲本市紺屋町
郡家港棧橋	〃 3		一宮町役場	

作 業 船

24 隻 (明 細 表)

漁 協 名	数 隻	漁 協 名	隻 数	漁 協 名	隻 数
網 干	3	塩 田	2	一 宮 町 尾 崎	3
福 浦	1	志 筑	2	〃 郡 家	2
別 府	1	生 穂	2	〃 江 井	3
東 明 石 浦	3	浅 野	1	五 色 町 都 志	1

## 人工配合飼料について

漁業構造改善，漁業経営の近代化の一環として養魚部門ではハマチ養殖が大きくクローズアップされ今日，全国で養殖尾数は約3千万尾（本県350万尾）と著しい伸びをみました。そもそも養魚事業において餌料の占めるウエイトは高く，経営をも左右すると謂われている反面，その主体のいわし，いかなご等，天然餌料は年によって豊凶の差が大きく極めて不安定なものとされており。43年全漁連は，この餌料問題と取組み，ハマチの人工配合飼料の品質向上，価格の適正化をはかり供給体制を確立すべくその扱ひを系統購買事業として進めることとなったので，本会もその線にそって検討をはじめ兵庫県かん水組合と協議して，具体的な取扱ひは本会が行ない，同組合は側面的に協力をとすることで，業者のP，R，よりはじめて，幼魚用飼料の扱ひを開始したが，配合に手間がかかること，価格面で魅力が少ないこと未だ完全なものでないこと等が原因で，現在までのところその扱ひは微々たるものにすぎないが，今後の課題として完全配合飼料の開発を期待して引き続きP，R，につとめその取扱ひを推進してまいりたいと考えます。

ハマチ配合餌料取扱実績

年度	内訳 稚魚用	成魚用	計
43	2,900 <sup>kg</sup>	400 <sup>kg</sup>	3,300 <sup>kg</sup>
44	1,000	—	1,000

# ★ 販 売 事 業

## 乾 の り 部 門

### 「 生 産 」

本県におけるのり生産は西播地方を中心として34年頃より増大する趨勢にあったので県当局の勸奨もあって、漁連共販にのせるべく関係組合、商社関係と数回に亘って協議会をひらき、35年5月の通常総会、8月の役員会、更には36年1月の臨時総会を経て、のり共販実施に関する諸般の準備を整え、網干漁業協同組合の全面協力のもとに、同組合集荷場を本会共販所に指定して35年12月13日を初回として入札会を実施し、のりの一元集荷販売の第一歩を踏みだした。

当初、関係組合は14組合、建込柵数は2万3千柵程度でその後の数年間は臨海工業地帯造成に伴う漁場の埋立、漁場環境の悪化、また気象、海況にわざわざいされて、のり養殖は停滞気味であった。しかし浅海増養殖に関する積極かつ適切な行政指導と養殖方法の革新（沖出し養殖）によって神戸、淡路、明石地区において新規漁場が造成され、一方生産加工の機械化と相俟って39年より、のり養殖の伸びは急となって、42年に冷蔵網の技術が導入されるに至って、のり養殖は激増し、更に経営の合理化（協業化）大型化によって、のり生産は飛躍的な発展をとげ、今日では関係組合54組合、建込柵数7万8千柵となり、生産量は10年前では2千2百万

枚、1億円にすぎなかったが44年度では1億6千万枚、25億円と驚くべき伸長をとげ、今日では、のり養殖は漁村経済の大きな支柱となるにいたった。

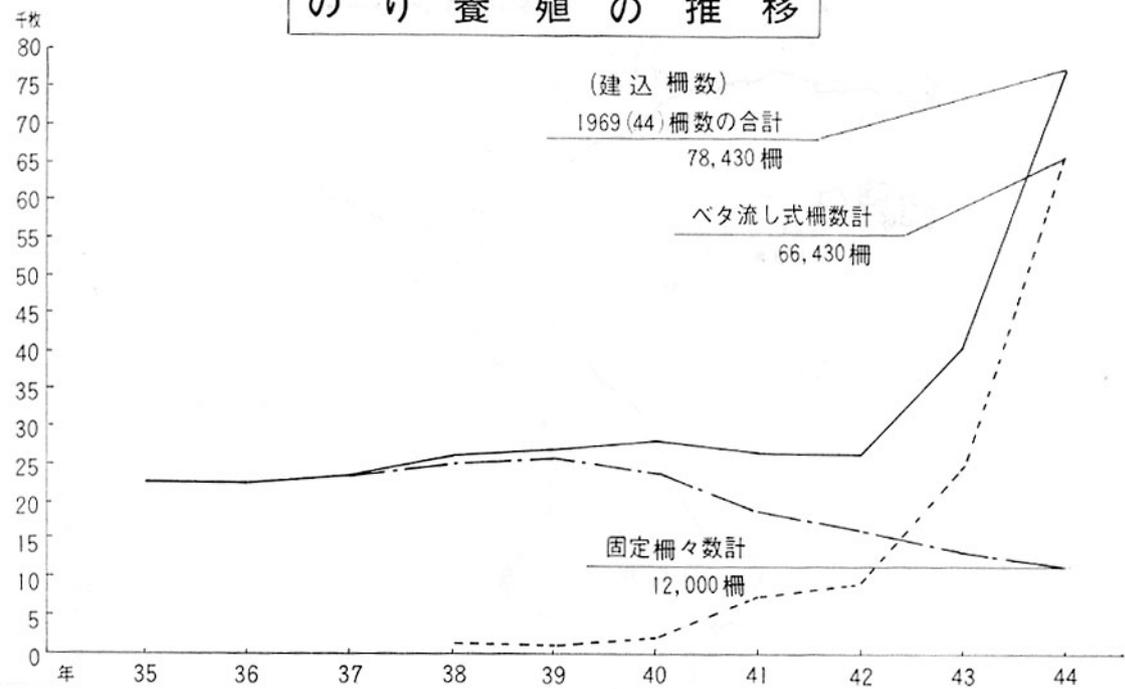
### のり養殖の推移

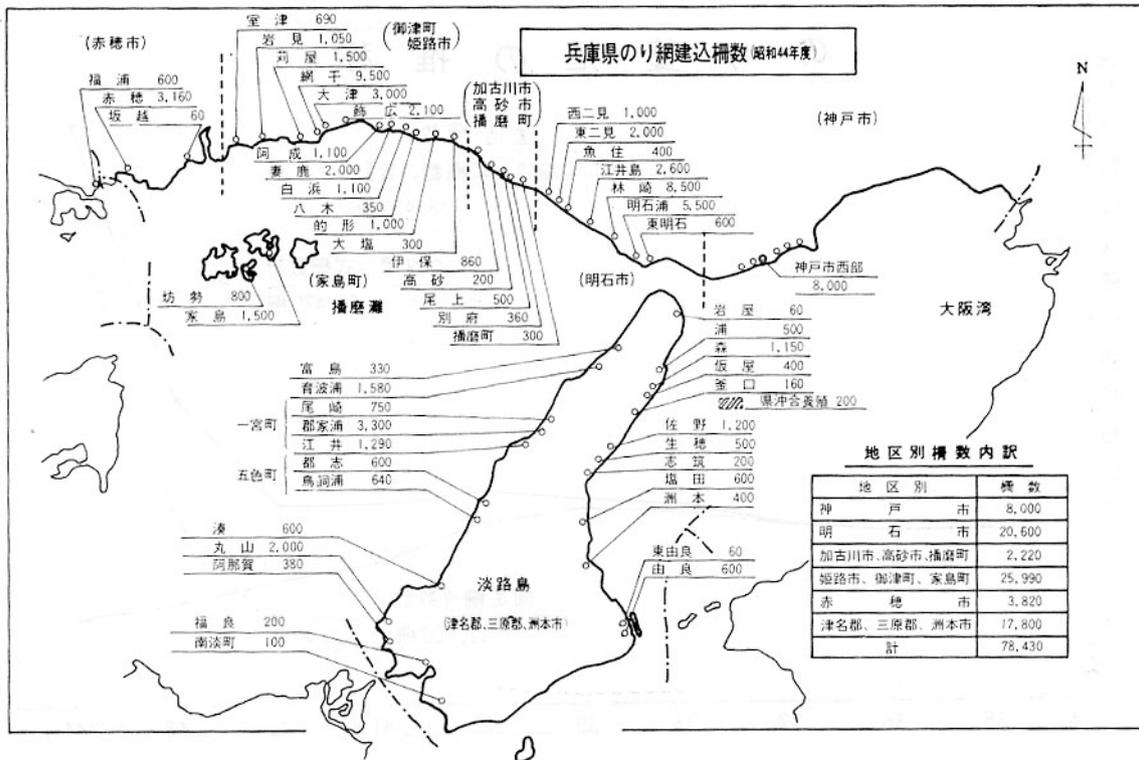
1960～1969 (35～44)

年 度	経営体数	柵 数	生産枚数	金 額
35	606	23,000	22,364,130	101,976,442
36	606	23,000	22,403,510	130,707,109
37	606	24,000	45,110,670	335,176,782
38	645	26,000	22,082,000	266,003,752
39	646	27,000	27,307,230	266,939,023
40	685	27,590	18,687,800	199,241,483
41	782	26,685	33,375,060	334,315,249
42	720	26,440	52,822,505	922,437,072
43	1,218	40,320	52,439,665	1,046,732,199
44	2,347	78,430	162,409,290	2,520,067,480

(注) 本会共販事業は35年度より、実績はのり生産年度とする。

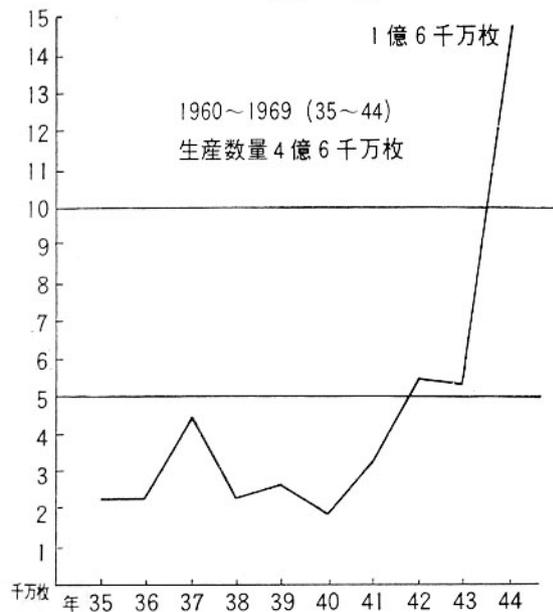
# のり養殖の推移



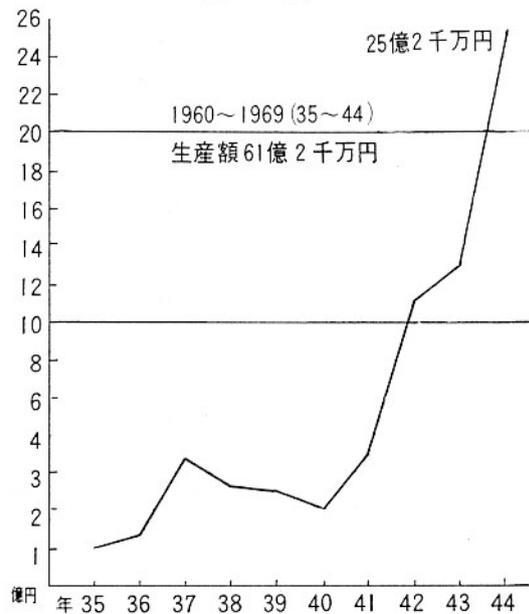


## のり生産の推移

(数 量)



(金 額)



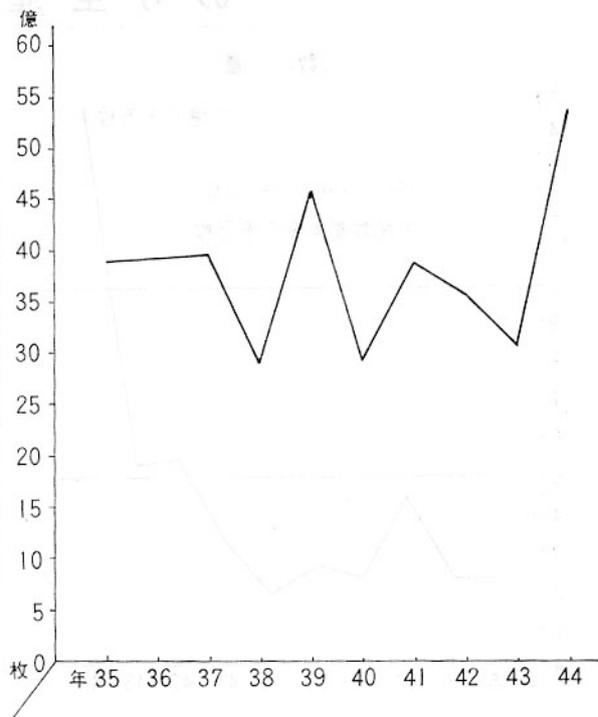
### 全国のり生産実績

(単位千枚)

年 度	数 量
34	2,294,675
35	3,836,696
36	3,884,472
37	3,922,785
38	2,869,265
39	4,618,963
40	2,894,165
41	3,814,560
42	3,558,153
43	3,133,045
44	5,372,663

注 数量は事業年度の集計である

### 全国のり生産の推移



## 「販売流通」

のりの販売は生産の増大に伴って単協の段階から地区的なものへ、また県単位（漁連）の共販へと移行したが、更に県単位の共販のみでは、入札業者、価格、取引条件等あらゆる面で支障ができたため全国的な視野に立って実施すべき必要が生じ、ブロック（九州，中四国，東日本等）ないしは全国的な規模で検討，実施されることとなった。従ってそうした観点から，のりの販売流通をながめることとします。

39年6月全漁連主催の全国のり共販協議会が発足し，のり取扱方針，流通と今後の系統共販，共販情報の交換，生産指導，消費宣伝等，当面の課題が具体的に検討されると共に全漁連自体も，のり調整保管事業（後述）を実施することとなった。41年9月には中，四国共販協議会（和歌山県以西，山口県まで四国を含む）がもたれ，漁連共販参加商社の選定，取引条件の改善，入札日程の調整等が検討され，ブロック共販の強化及びリスク排除策が講ぜられた。その後，全国及びブロック共販協議会を重ねて現在次のような系統共販体制が整備されました。

### 共販参加商社の指定

のりの販売は「入札制」を建前として適正な価格での確実な決済をモットーとする以上，入札会参加商社の質と量が最も重大な要素といえます。従って共販開始当時は県下の問屋を主体とした19社にすぎなかった，該商社も現在では全国的な商社を中心とした48社となった。（全国では750余社）

### 共販参加商社の買入限度額の設定

全国系統共販参加商社の過去3ヶ年間の平均買入高5千万円以上の商社（約120社）を対象として買入限度＝信用限度（手形割引累積限度額）を設定することによって、計画的な買入れを強化し、価格の安定を期すると共に系統共販のリスク排除をはかっています。因みにこれら商社の買高は全国共販高の80%を占めている。

- ・対象商社の業務内容、買実績を勘案して全国枠を設定し東日本、中四国、九州の各ブロックに分ける。（本会は中、四国ブロック）
- ・ブロックの作柄によって枠の移動調整を行なう。
- ・枠をオーバーしたときは現金決済とし、限度額の確認、その他コントロール業務は共販時期に全漁連が各ブロックに駐在員を置いてこれに当たっている。（中、四国は広島県漁連に設置）

### 全国のり共販基金

系統のり共販代金のリスクを補てんすることによってのり流通ならびに金融の合理化をはかり系統共販事業の連帯強化を推進することを目的として44年9月設立された。

- ・基金の積立額は前項対象商社との手形取引額の2厘。（基金の積立総額は7千3百万円）
- ・取引に事故が発生したときは対象事故額の40%又は当該漁連の積立金の5倍相当額か何れか低い額が補てんされる。（当会の基金積立額は161万2千円）

## 全漁連のり調整保管事業

のり流通の合理化を期するため、農林中央金庫の協力のもとに系統共販参加商社約 750 社のうち 37 社を対象としてのり買入計画を検討して調整保管枠＝資金枠を設定し、のり生産期に各県漁連の入札の場で該商社が買付けたのりを必要によって指定倉庫に保管し、計画に基づいて引渡す。（本会関係の商社は 11 社）

### 「生産指導」

全漁連としては「のり養殖研究センター」を通じてのり養殖に関する病理、新機材、技術、新規漁場の研究開発の推進、講習会等を行ない、生産者の技術水準の向上を計り、またのり暦を発行して生産者の便益に資するほか、活動財源に見合った効果的な消費宣伝を行なっている。なお本会としては全漁連はじめ、各府県漁連その他関係機関と連絡協調を密にして、一般的なのり養殖に関する指導にあたる一方、36年以降、姫路市、神戸市と協賛してのり展示品評会を開き、生産の振興と消費宣伝につとめ39年以降、のり生産用機材の展示会を毎年開催して生産加工の機械化、省力化をはかり生産性の向上に努めた。またのり養殖の伸びにつれて、種苗、種網の需要は増大したが、これらは必ずしも自県産みではなく、他府県に依存する度合ひも高いうえ、最近、全国的に漁場規制が厳しさを加え、種網等の確保がかなり難かしくなってきたので、43年にのり共販推進協議会を設置して種網の斡旋をはじめ、のり養殖の指導、系統共販の強化をはかってきたが、45年度には更に、総事業費 7 千万円を投じてのりセンター（糸状体培養場、集荷場、研修所等）を建設して生産から販売ま

での一環した積極的な指導にあたり、生産の安定拡大を期します。

## 「その他」

### 平均売り（かこい）の推進について

44年度の全国のり生産は60億枚に達し「平年作の60億か、とれすぎた60億か、生産調整云々」と早くも謂われだしたが何れにしても短い生産期に多量の生産があがり、その時期に売切るといった従来の仕組みは検討されるべき段階にきたことは事実で、系統内でものりの作柄を勘案して、平均売りは数年前から検討されてきたが、愈々その実現をはかるべく具体的事項（一定価格水準の維持、販売調整による価格変動の調整、火入れならびに現物保管等）の検討がすすめられるところとなった。

### 輸入韓国への問題

（財）のり協会（構成メンバー生産者団体12名、輸入のり問屋関係8名）が41年に発足して、国内のりと輸入のりの流通の調整、国内生産者への悪影響の防止、のり養殖業者の経営の安定及び関連産業の振興ならびにのりの価格安定、消費者物価対策等と取組み国民経済の向上につとめることとしています。

以上のようにのりの流通は独り単県のそれに止らず、ブロックさらに全国的な段階ですべて系統の線にのって、検討実施されており今後益々増大する生産に対処して生産から販売流通さらには消費宣伝に至るあらゆる分野で広く深く系統組織の手によって推進されて行くべきものであると考えます。

## 寒天原藻（天草）部門

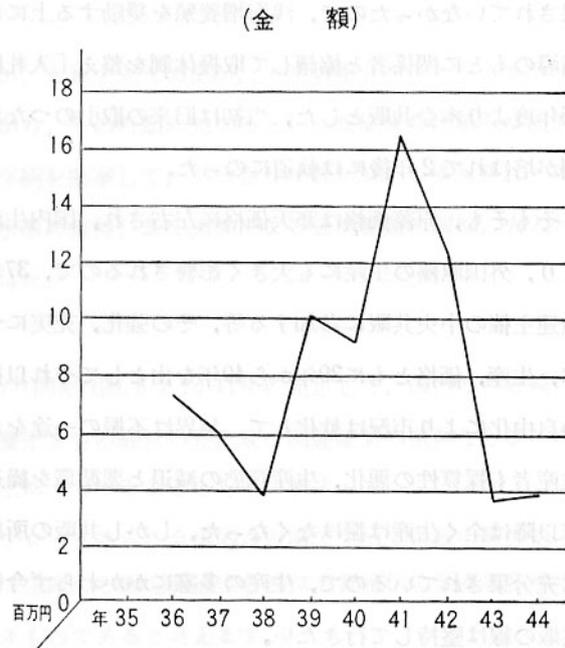
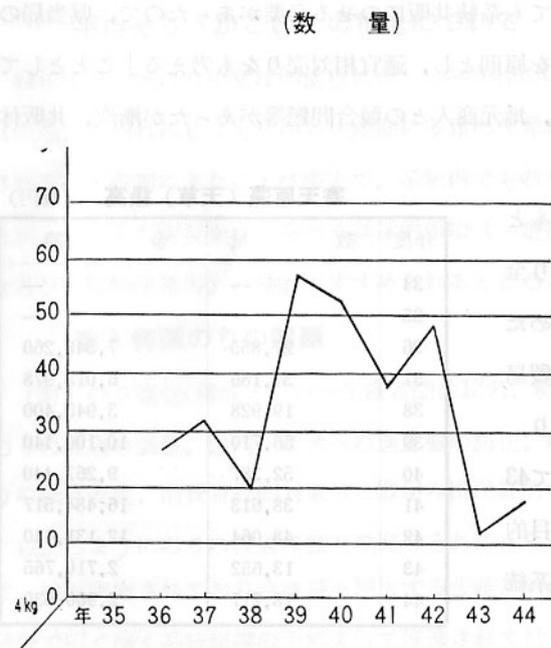
由良を始め淡路を主産地とする天草類は組合共販にのらず、地元商人を通じて販売され、生産者の利益が確保されていなかった。浅海増養殖を奨励する上においても系統共販にのせる必要があったので、県当局の指導のもとに関係者と協議して取扱体制を整え「入札販売を原則とし、適宜相対売りをも考える」こととして36年度より本会共販とした、当初は旧来の取引のつながり、地元商人との競合問題等があったが漸次、共販体制が培われて2年後には軌道にのった。

そもそも、原藻価格は寒天価格に左右され、国内生産はもとより、外国原藻の生産にも大きく影響されるので、37年より全漁連主催の中央共販に参加する等、その強化、充実につとめた。生産、価格ともに39年から40年を山としてそれ以後は貿易の自由化により市況は軟化して、業界は不振の一途をたどり、生産者も採算性の悪化、生産意欲の減退と悪循環を繰返して43年以降は全く生産は振はなくなった。しかし共販の所期の目的は充分果されているので、生産の多寡にかかわらず今後も系統共販の線は堅持して行きたい。

寒天原藻（天草）扱高 (kg円)

年度	数 量	金 額
34	—	—
35	—	—
36	27,855	7,348,260
37	31,186	6,013,978
38	19,928	3,945,400
39	56,710	10,100,140
40	52,387	9,267,440
41	38,613	16,484,517
42	48,064	12,131,440
43	13,652	2,710,765
44	18,217	2,960,530

## 寒天原藻(天草)共販の推移



## 煮干製品部門

本県の主要生産物であるいわし、いかなごは従来より大漁時の魚価安定について関係者の均しく腐心してきたところであったそこで、県当局の指導を得て、関係者と協議を重ね、36年よりいかなご（肥料用）、いわし（イノシン酸、ならびに肥料用）の煮干製品の取扱ひをはじめた。当初、かなりの成果を収めたが、本来、いわし、いかなごは漁、不漁の波が大きく、また化学肥料の進出、イノシン酸抽出方法も変り、需要は減少した一方、ハマチ養殖の急伸によって養殖餌料向けの需要が激増したため、該共販の対象となるものは少なくなり、価格面でも問題を生じ、39年には取扱ひ皆無という状況を余儀なくされたが、一応流通対策の一助とはなつたと考えます。

煮 干 製 品 扱 高

年度	数 量 kg	金 額 (円)
34	—	—
35	—	—
36	348,117	20,526,000
37	152,174	7,473,019
38	52,024	2,520,009
39	—	—
40	—	—
41	—	—
42	—	—
43	—	—
44	—	—

## ★ 相互遭難共済事業

会員の福利厚生事業として、昭和30年10月よりはじめた、本事業は34年及び40年にその内容の一部を改訂し引続き実施したが、相互共済の事業効果が認められて加入者も漸増したが、その後一般社会経済情勢の進展に伴って更にその内容をより現実的なものとする必要にせまられたので、全水共の共済事業との関連において改訂すべく検討を加え43年5月の通常総会で全面改訂を行なひ全水共ノリコーとのつながりをもたせ掛金及び共済給付金を大巾にアップしてより現状に則したものとして次の要領で44年6月1日より試験実施しました。

- ・加入は単協組合員（職員を含む）全員とする（年齢は問はない）
- ・漁連は加入者のうち有資格者（65才未満）を全水共ノリコーに加入させいわゆる再共済措置をとる。
- ・加入者に事故があったときは、その度合ひによって共済金を当該加入者の単協に支払う。
- ・漁連が全水共から受取る共済金と単協へ支払う共済金とに過不足金が生じたときは、加入者数に応じて過金は単協へ支払ひ不足金は単協から徴収する。
- ・本会計は特別会計とし、事業年度は6月1日より翌年5月31日までとする。

その結果は当初予想されたように、本会及び全水共においてかなりの不足金、損失金を生じたので、45年5月の通常総会で該事業継続の可否をはかったところ、役員会に一任というかたちで留保となった。従って関係組合へ照会し、加入の見通し、全水共との関連等を検討した結果、不本意ながら該事業の継続をやむなく断念することとした。

★ 事業の推移

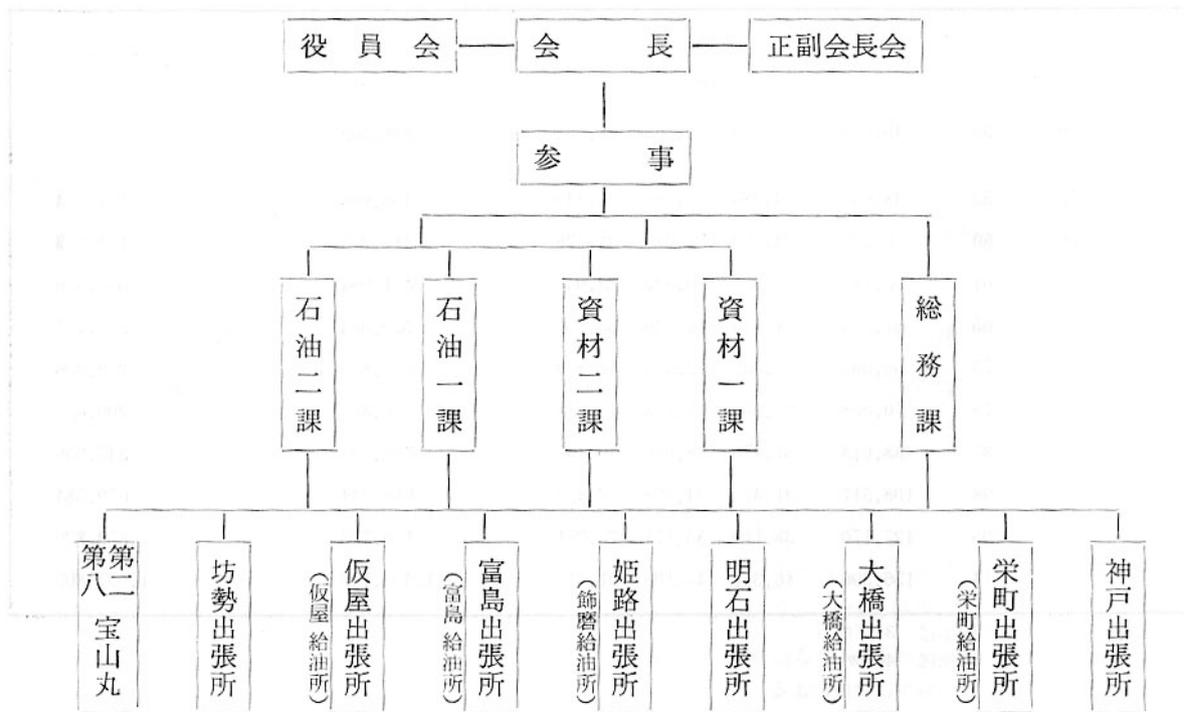
(単位千円)

年度	会員数	職員数	固定資産	資 本 金			購 買 品 売 上 高	販 売 品 取 扱 高
				出資金	準備金 積立金	計		
34	79	53	46,349	23,886	4,565	28,451	349,109	—
35	77	53	48,641	24,080	5,769	29,849	406,999	101,634
36	78	60	50,760	24,100	7,626	31,726	417,275	154,263
37	78	61	53,787	24,100	9,845	33,945	451,984	352,510
38	77	65	51,333	24,110	11,649	35,759	559,084	270,113
39	77	75	59,005	27,890	13,584	41,474	610,859	279,359
40	76	78	70,068	27,930	14,858	42,788	670,897	200,695
41	75	87	88,014	31,470	18,026	49,496	766,525	347,639
42	75	98	108,517	31,470	24,958	56,428	916,244	679,584
43	75	105	127,170	38,110	35,171	73,281	1,110,778	853,829
44	68	114	156,396	46,310	45,106	91,416	1,497,127	1,937,805

- (註) ○ 設立10年は 34年度  
 // 20年は 44 //  
 ○ 会員数の減少は合併による。

(参考)

# 組 織



設立20周年記念誌

## 本会 20 年の歩み

発行日 昭和45年6月22日

発行所 兵庫県内海漁業協同組合連合会

発行責任者 三 浦 清 太 郎

印刷所 有限会社 日光印刷出版社